

注) 1

様式第三 (様式3-1-1)

事後届出様式の記載例

土地売買等届出書

注) 2

令和〇〇 (〇〇〇〇) 年〇〇月〇〇日

広島市長様

権利取得者 (譲受人)

〒 〇〇〇-〇〇〇〇 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
住所 広島市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

Table with columns: 市町村名※, 区分※, 受理番号※, 処理番号※. Values include 所・地・貸・他, 単・団, and year/month/day/number.

氏名 株式会社〇〇〇〇不動産
(名称) 代表取締役 〇〇 〇〇

注) 3

注) 5

Table with columns: 譲受人業種. Values: 1 不動産業, 2 建設業, 3 金融保険業, 4 製造業, 5 商業, 6 運輸業, 7 その他.

(担当者)

〇〇〇〇部〇〇課 〇〇 〇〇
電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

注) 4

注) 6

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権 (地上権・賃借権・その他) の移転 (設定) をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

Main application form with multiple sections: 契約の相手方等に関する事項, 土地に関する事項 (登記簿, 権利以外), 土地に関する事項 (権利以外), 移転又は設定に係る権利以外, 移転又は設定の概観, 対価の額等, 土地の利用目的, その他参考となるべき事項. Includes various notes and numerical data.

※正本1部, 副本1部を提出すること。

- 注) 1** 契約ごとの届出が原則ですが、令和4年4月から複数の土地（一回の土地）を取得する場合には、数次の契約分をまとめることができる場合があります。「詳しくは、個別に協議してください。」
この場合の届出期限は「最初の契約日から2週間」以内（契約日を含む）となります。
（期限を過ぎた場合、届出を受理できず「無届」の扱いとなりますので注意してください。）
- 注) 2** 和暦、西暦、いずれの記入でも構いません。
- 注) 3** 法人の場合、法人の名称及び代表者の職・氏名を記入してください。
- 注) 4** 届出の内容がわかる方の、担当部署・氏名・連絡先を記入してください。
（代理人の方が担当者となる場合は、委任状が必要です。委任状には委任者の方の押印が必要です。）
- 注) 5** 該当する項目を○印で囲んでください。
1～6以外の業種及び個人の場合は、その他の欄に○印のうえ欄外に事業の具体的な内容を補記してください。
- 注) 6** 届出する内容の項目（所有権・賃借権等）を○印で囲んでください。
項目がない場合は、その他に○印のうえ具体的な内容（信託受益権等）を補記してください。
- 注) 7** 行数が足りない場合は、行を挿入してください。
又は、別紙を作成されても構いません。この場合、書式を問いませんが届出項目を網羅してください。
- 注) 8** 公簿地積のみの場合は、記入不要。
また、実測値（概測測量のみの場合は、「概測と表記」）がわかる場合は、実測値を記入してください。
この場合、測量図を添付してください。
- 注) 9** 現在の土地の利用状況（住宅・店舗・工場・田・畑・山林・更地等）を記入してください。
- 注) 10** 賃借権譲渡の場合など、土地所有権以外での届出の場合に、土地（底地）の所有者を記入してください。
所有権移転（土地売買）の場合は、該当なしとしてください。
- 注) 11** 届出の土地に設定されている権利で、権利の移転（届出）後も引き続き残存する権利を記入してください。
権利の設定が無い場合は、該当なしとしてください。
- 注) 12** 土地に存する「建物等」で、取引の対象となっている物件の内容を記載してください。
建物等を解体撤去「更地引渡」等とする場合は、該当なしとして、その他参考となるべき事項欄に具体的な内容を記入してください。
- 注) 13** 建物・工作物等の場合は、構造、延べ面積、経過年数を。木・竹にあっては、樹種、樹齢等を記入してください。
- 注) 14** 建物等に設定されている権利（賃借権等）を土地等（所有権又は土地に設定されている権利）とともに譲渡した場合に、権利の移転後の建物等の所有者（登記名義人等）を記入してください。
- 注) 15** 土地の場合と同じく、権利の移転（届出）後も引き続き建物等に残存する権利を記入してください。
- 注) 16** 売買・交換等「登記原因」の形態を記入してください。
- 注) 17** 移転（設定）する権利が地上権・賃借権等の場合に、その内容を記入してください。
売買・交換等の場合は、該当なしとしてください。
- 注) 18** 工作物（建物）等の額は、消費税を含んだ額を記入してください。
- 注) 19** 契約後の実測による「清算の有無」を記入してください。
- 注) 20** 土地の購入（権利の取得）後の利用目的を具体的に記入してください。
- 注) 21** 今回の届出の土地のみで利用する場合は、届出と同じ面積を記入してください。
一回の土地（隣接地等複数の土地と一体利用）として利用する場合は、その合計面積（計画分を含む）を記入してください。
- 注) 22** 人口面率とは、人の手が加わった土地の割合を示します。一般的に市街地は100%です。
山林・原野等の取引で、自然の状態のものがある場合に人の手が加わった土地の割合を記入してください。
土地の造成等を行う場合で、（取得後に土地の形質に変化がある場合）その割合の変化（例：10%→80%）を記入してください。
- 注) 23** 土地に存する建物について、無償譲渡や解体撤去後の更地引渡し等の条件が存する場合にその内容を具体的に記入してください。
その他の事項で、欄内に記入できない事項を具体的に記入してください。